

## プロスポーツクラブによる地域貢献活動の意義

宇都宮大学

地域デザイン科学部コミュニティデザイン学科3年

209147A 山本夢羽

### 1. 拡大するスポーツの役割

近年、日本においては、少子高齢化や情報化の進展、地域社会の空洞化、人間関係の希薄化等が進んだほか、グローバル化に伴い国際的な協力や交流が活発になる一方で国際競争も激化するなど、わが国を取り巻く社会環境や価値観は急激に変化している。とくに地方においては少子高齢化の進行に歯止めがかからず、その影響は深刻さを増している。また、そのような背景を要因としたさまざまな社会課題の表出も後を絶たない。このような状況下で、2011年に施行されたスポーツ基本法は、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは全ての人々の権利であるとともに、スポーツが青少年の健全育成や地域社会の再生、心身の健康の保持増進、社会・経済の活力の創造、わが国の国際的地位の向上等国民生活において多面にわたる役割を担うことを明らかにしている<sup>1</sup>。このことから、スポーツを取り巻く社会環境の変化に伴い、スポーツが持つ力を広く社会課題に対して反映させようとしてきた姿勢がうかがえる。

スポーツで社会課題の解決に取り組む主体として、プロスポーツクラブを挙げる。日本においては、1993年に開幕したサッカーのJリーグが地域密着を掲げるプロスポーツの先駆けとなり、それに追随するかたちで、同じく地域密着を掲げるバスケットボールのBリーグが2016年秋に開幕した。本来、プロスポーツとは、ファンを獲得し興行を行い、その資金で能力の高い選手と契約をし、競技成績を残すことを一番の目的として掲げるものであるという認識が一般的であったと考える。しかし、日本国内においてはとくにJリーグ開幕以来、プロスポーツクラブが地域密着を理念に掲げるという流れができつつある。プロスポーツクラブが競技成績を残すことに直結しない活動に取り組む理由とは何であろうか。また、今日のプロスポーツクラブは何のためにあるのか。この大きな問いの核心に迫るべく、調査をしていきたい。

本稿では、Bリーグ及びBリーグ所属クラブの地域に関わる活動を調査対象とする。地域密着を活動理念に掲げる国内プロスポーツリーグの代表とされるJリーグではなくBリーグを対象とする理由として、それぞれJ1、B1に所属するクラブで比較すると、Jリーグは親会社がある、又は大企業が筆頭株主であるクラブの割合がBリーグに比べて高いということがある、このことから、資金面だけでみるとBリーグ所属クラブはJリーグ所属クラブより地域貢献を行うことの重要度及び地域社会とのつながりが密接であることの必要性が高いと考えられるためである。

以下、日本のスポーツ振興の方針とその流れを確認した上で、様々な問題を抱える地域社会においてプロスポーツクラブが果たす役割と活動の意義について考察し、今後の課題とその課題解決に向けた方策について提案する。

---

<sup>1</sup> [スポーツ基本法 リーフレット \(mext.go.jp\)](https://www.mext.go.jp) 最終閲覧日 (2022/06/01)

## 2. 日本のスポーツ振興に関する方針の変遷

日本においては、戦後間もない時期からスポーツは国会での重要な議題の一つとされてきた。日本国憲法下の第1回国会においては、戦後復興に資するうえでのスポーツの普及に加え、学校教育及び武道とスポーツの関係性やオリンピック出場の意義等について議論されるなど、現代にも通じる議題が挙げられている。

その後、1957年に、内閣総理大臣の諮問機関として「スポーツ振興審議会<sup>2</sup>」が設置され、スポーツの普及施策や1964年開催の東京オリンピック招致に関する答申が出されるとともに、「スポーツ振興のための法的措置の強化について」が公表され、「スポーツの抜本的振興を図るためには、国がスポーツ振興を国策として採り上げ、これに必要な財源の確保、事業の助成、施設の整備等に関し、現行法に基づき根本的検討を加えるとともに、これらを総括的に規定する法律、例えばスポーツ振興法の如きものを制定するよう要望する。」と記している。

これを受け、1961年に「スポーツ振興法」が制定され、上述したように、2011年にはこのスポーツ振興法の全面改訂版となる「スポーツ基本法」が制定された。具体的な施策については、個別の法律や条例等を定める必要があるものの、スポーツの価値や国の責務が法律に明記されたことは大きな意味を持つ。

2019年12月に閣議決定された「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略<sup>3</sup>」においては、スポーツ・健康まちづくりという項目が新たに創設された。スポーツ・健康まちづくりとは、スポーツ関連産業の拡大とそれが地域経済にも貢献できる仕組みが必要であることなどの背景から、スポーツの力を活用して、各地域が持つ多様な社会課題（地域経済の低迷等）を解決し、地域経済活性化に貢献することを意味するものである。スポーツ・健康まちづくりの柱の3分野のうちの一つには「スポーツを活用した経済・社会の活性化」が定められており、このことからスポーツが地域において果たす役割について大きな期待が寄せられていることが伺える。

## 3. 日本のプロバスケットボール界について

### ①リーグの統合とBリーグ誕生

ここまでの日本のスポーツ振興に関わる方策から、地域活性化にスポーツを活用しようとする動きが高まっているということを確認することができた。プロスポーツクラブにおいては地域密着型の経営及び運営、地方都市への本拠地の移転や新たなプロリーグの設立など、以前にも増して地域とスポーツの関わりが重要視され、地域活性化や地域再生の要因の一つとしてプロスポーツは注目されている。

まず、Bリーグの理念を語る上で欠かすことできない、日本のバスケットボールトップリーグの歴史について説明する。日本のトップリーグは、1967年に開幕した実業団リーグ、より事業性を高めることをテーマとした2001年開幕のスーパーリーグ、企業チーム

<sup>2</sup> 渡部龍策,「スポーツ振興の法的措置について—スポーツ二法の逐次的解明—」  
[KJ00004194270.pdf](#) 最終閲覧日 (2022/06/01)

<sup>3</sup> [第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略「スポーツ・健康まちづくり」: スポーツ庁 \(mext.go.jp\)](#)  
(最終閲覧日 2022/04/07)

とクラブチームの共生をテーマとして2007年に誕生したJBL（NBL）と連なっていた。しかし、この間に、JBA（日本バスケットボール協会）の改革への慎重な対応と相容れずに、協会を離脱するかたちで2005年にbjリーグが誕生した。しかし、国内で互いに関係を持たないトップリーグが存在することを問題視したFIBAから国際試合出場停止の処分<sup>4</sup>を受けたことをきっかけに、2016年にNBL（プロ・企業チームが混在）とbjリーグ（プロのみ）の統一リーグである完全プロのBリーグが誕生した。2021-2022シーズンのチーム数は一部のB1で22チーム、二部のB2で12チームとなっており、全国各地に数多くのチームが存在している。Bリーグに統一された後の特徴の一つと言えるのが、NBL出身の旧実業団チームの公式の呼称・略称から企業名が排除され、地域の名称が付けられるようになった点だ（改称前：トヨタ自動車アルバルク東京→改称後：アルバルク東京など）。Bリーグによると、全チームの呼称から企業名が外すことは、Bリーグのクラブは地域に根差したスポーツクラブを目指していくことを表明するものだという。

## ②実業団チームの問題点

NBLが完全にプロ化できなかった理由のひとつに、完全にプロ化する事で、チーム名から企業の名称が外れるなどして、企業が支援する意味が薄れてしまうため、企業側からの反発が大きかったということがある。さらに、プロとして人気が上がり切っていない段階ではクラブが企業から独立して採算をとるよりも、実業団の選手として企業に雇われていた方が金銭的に恵まれており、日本代表に選ばれるような有力な選手は、企業の社員としての安定した立場がありながら、プロに比べて遥かに高い給料をもらうことができる実業団チームに所属していたため、チームとしての実力の差も歴然であった。また、実業団チームは運営母体である企業の経営状態が悪くなるとバスケットボール事業からは撤退し、チームが消滅する場合もある。実際に、NBL時代には、パナソニックトライアンズ<sup>5</sup>や東芝神奈川など、それまで数々のタイトルを獲得してきたような強豪チームですら、企業側の経営状況を理由に休部となったケースがあった。

Bリーグが完全プロ化し、地域に根差したスポーツクラブを目指すようになったことは、このように企業側の都合でスポーツの存在が脅かされる事態を避け、地域社会の中の大きな存在として独立した組織となり、社会にとって欠かせない文化の一つであるスポーツを継続していくという意味もあるのではないかと考える。

## 4. Bリーグとクラブの法人格の面からの分析と考察

Bリーグ所属クラブの多くがその法人格を営利法人である株式会社としているなかで、十分な利益が出ることが見込めない地域貢献活動にクラブが積極的に関わっているという状況がある。ここでは、Bリーグ及びBリーグ所属クラブを法人格の面から分析し、その理由を考察する。

<sup>4</sup> 日刊スポーツ 2014年11月27日 [日本バスケットに制裁 五輪予選もダメ - スポーツニュース : nikkansports.com](http://www.nikkansports.com) 最終閲覧日 (2022/06/01)

<sup>5</sup> 日本バスケットボール協会 HP [パナソニックトライアンズ所属選手移籍先チーム決定のお知らせ | 公益財団法人日本バスケットボール協会 \(japanbasketball.jp\)](http://panasonic-triangles.jp) 最終閲覧日 (2022/06/01)

Bリーグ（B1・B2）を運営する団体の正式名称は「公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボール・リーグ JAPAN PROFESSIONAL BASKETBALL LEAGUE」である。（B3リーグは「一般社団法人ジャパン・バスケットボールリーグ（JAPAN BASKETBALL LEAGUE）」）公益社団法人とは、公益目的事業を主な目的としている法人のことである。「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」第2条の中で、「公益目的事業」として認められるのは「学術、技芸、慈善その他の公益に関する事業であって、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものをいう<sup>6</sup>。」とされており、かつ「公益目的23事業」にあてはまるものとされている。公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ定款第2章第3条<sup>7</sup>によると、Bリーグの目的について、「この法人は公益財団法人日本バスケットボール協会の傘下団体として、プロバスケットボールを通じて日本におけるバスケットボール競技力の向上及びバスケットボールの普及を図ることにより、豊かなスポーツ文化の振興及び国民の心身の健全な発達に寄与するとともに、国際社会における交流及び親善に貢献することを目的とする。」とある。

谷塚（2008）<sup>8</sup>によると、プロスポーツクラブの事業には大きく分けると興行、普及、育成の3つがある。興行はプロスポーツである以上、試合を見に来てもらい、その入場料収入を得ることは、全世界的に共通の事業であり、これがプロスポーツの主たる目的であるものである。普及は、試合に足を運んでもらうためには、広くその競技を知ってもらう必要がある。育成は、世界に通用する選手を育てることが、クラブを強くし、クラブの人気を左右する、ひいてはクラブの発展、日本スポーツ界の発展につながることになる。この3つの事業は、プロスポーツビジネスを成功させるために全てにおいて関連性があり、このうちのどれか一つでも欠けるとプロスポーツビジネスは成功しないと言われている。

B1及びB2リーグ所属のクラブは全て営利法人である株式会社だ。株式会社とは、出資者である株主に対し利益を還元することが目的の組織であるため、その経営基準は利益が出るかどうかの一点に集約される。ゆえに、基本的に利益の出ない、不採算事業は相当の事情がない限りできない。プロスポーツクラブである株式会社も同様であり、出資者がいて、利益を還元することを目的としている組織であることには変わらないと考えられる。

しかし、クラブが企業を運営母体とせず、独立した組織として活動していく際には、地域社会からの、とくに行政や地元企業の支援を受けることは必須である。そのため、営利法人である株式会社ではあるものの、地域活性化へと向けた貢献活動に取り組み、その公益性や有用性をアピールせざるを得なくなっているのではないだろうか。

## 5. Bリーグのクラブによる地域貢献活動

### ①秋田ノーザンハピネッツの事例

<sup>6</sup> e-Gov 法令検索 平成十八年法律第四十九号 [公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 | e-Gov 法令検索](#) 最終閲覧日（2022/05/30）

<sup>7</sup> 公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ定款 [r-01.pdf \(bleague.jp\)](#) 最終閲覧日（2022/05/30）

<sup>8</sup> 谷塚哲（2008）. 『地域スポーツクラブのマネジメントークラブ設立から運営までー』, 株式会社カンゼン

B1リーグに所属し、秋田県秋田市をホームとして活動する秋田ノーザンハピネッツを例として、地方のプロスポーツクラブと地域社会との関わりについて見ていく。秋田ノーザンハピネッツは、プロバスケットボールクラブを通して県民が「元気」「夢」「希望」「誇り」を実感できる風土づくりに寄与することを目的とし、「プロバスケで秋田を元気に！」の合言葉の元、全くのゼロから立ち上がったクラブである。2011年に県民球団宣言を行い、秋田に密着した活動を行っていき、秋田県民とともに歩いていくことを宣言した。

県民球団宣言の通り、秋田ノーザンハピネッツを運営する秋田ノーザンハピネッツ株式会社は、バスケットボールに関する事業だけでなく、さまざまな他の事業や地域貢献活動を行っている。具体的には、①子どもたちが楽しく運動能力を高められるジュニアスポーツ教室の開校、②県内25市町村の小学校における児童との交流と夢講話、③こどもの笑顔と居場所づくりを目的としたこども食堂「みんなのテーブル」の運営、④読書推進活動である「ハピネッツとハッピー読書」の実施、⑤地元企業とともに清掃活動、⑥豪雪地帯における雪かきボランティア、⑦50歳以上が対象の、体力づくりや運動習慣のお手伝いを目的としたアクティブシニア教室の開催、⑧県産食材を活用したコッペパン専門店「ハチトニ製パン」の運営など多岐に渡る<sup>9</sup>。



1 子ども食堂「みんなのテーブル」のようす (秋田NH HPより引用)



2 雪かきボランティアに励む秋田ノーザンハピネッツの選手たち (秋田NH HPより引用)

秋田ノーザンハピネッツが行う地域貢献活動の一部である、これらの取組みの役割を分類していくと、①～④までは子どもたちに健康や未来への希望、安全な食環境を提供するものであると捉えられる。また、⑤及び⑥は秋田ノーザンハピネッツが活動の拠点とする地域での暮らしに関わるものであり、⑦は高齢化率全国一位の秋田県において大きな課題である健康寿命の延伸につながる。そして⑧は県産食材を活用することによる地産地消の推進と県の魅力の再発見に一役買っている。以上に示したそれぞれの取組みの役割は、秋田県が直面する、人口減少と少子高齢化、若年層の転出超過による人材の不足、高齢者の要支援・要介護状況の拡大及びそれに付随する労働力人口の減少など、さまざまな社会問題があるという現状を少しでも改善していくための取組みでもある。つまり、行政が取り

<sup>9</sup> 秋田ノーザンハピネッツ公式HP

[COMMUNITY | 秋田ノーザンハピネッツ \(northern-happinets.com\)](https://www.northern-happinets.com) 最終閲覧日 (2022/04/07)

組むべき課題、あるいは取り組んでいる課題に地域のプロスポーツクラブも取り組んでいるということである。

秋田県では1956年に過去最多の約135万人の人口を記録して以降、減少を続け2017年には100万人を割り込み、2022年3月1日時点では約93万人にまで減少した<sup>10</sup>。人口減少の要因の一つであるのが少子化であり、さらにその背景には若者の働く場の不足や低い所得水準などさまざまな要因が重なっている。さらに、多くの若者の県外流出も人口減少の一因である。秋田ノーザンハピネッツの①～④の取組みは、とくに子育て世代の負担軽減や、秋田県の未来を担う子どもたちに対してふるさとに愛着を持ってもらうことに貢献しているといえる。

## ②茨城ロボットの事例

地方のプロスポーツクラブによる地域貢献の事例として、B1リーグ所属の茨城ロボットにおける事例を挙げる。茨城ロボットは2013年に創設された、ホームタウンを茨城県水戸市・つくば市に据えるプロバスケットボールクラブである。その茨城ロボットの運営会社である株式会社茨城ロボット・スポーツエンターテインメントは、Bリーグで初めて、クラブによるスポーツ街づくり会社「株式会社いばらきスポーツタウン・マネジメント」を2018年に設立した<sup>11</sup>。茨城県ではこれまでも、Jリーグの鹿島アントラーズ、水戸ホーリーホックといったプロスポーツクラブを有し、スポーツクラブが市民に根付き地域の活性化に貢献してきた。茨城ロボットは、地方の再活性、高齢化社会の到来が社会の課題として捉えられている現代においてスポーツが地域に貢献できることは少なくないとしている。2017年には、水戸市の中心市街地の遊休地を活用し、官民連携で「まちなか・スポーツ・にぎわい広場（M-SPO）」を開設し、スポーツを通じた商店街のにぎわいづくりに挑んでいる。いばらきスポーツタウン・マネジメントは、茨城ロボットによるM-SPO<sup>12</sup>の設置、運営のノウハウを生かしながら、さらに地域づくりに貢献していくために、茨城のプロスポーツクラブや様々なムーブメントと連携を強化し、スポーツをする人も、見る人も楽しめる環境の整備、施設の運営、情報発信、イベント、スクール、スポーツコミッション機能などを確立する。具体的な事業としては、スポーツ施設の活用・運営・開発、スポーツショップ・クラブショップの運営、スクールスポーツ企画事業、遊休施設や空き地等の不動産の利活用、大規模イベントや大会の誘致などを行っている。

2021-2022シーズンからB1に昇格した茨城ロボットは、水戸市にある「アダストリアみとアリーナ（東街運動公園体育館）」を本拠地として年間24試合を戦っている。B1昇格シーズンから、体育館には天井から吊り下げ式の大ビジョンが取り付けられた。本来、水戸市の所有物である体育館に、借りている立場である茨城ロボットがビジョンを設置しようと思っても自由に取り付けられない。そこで、茨城ロボットのオーナーである堀義人氏

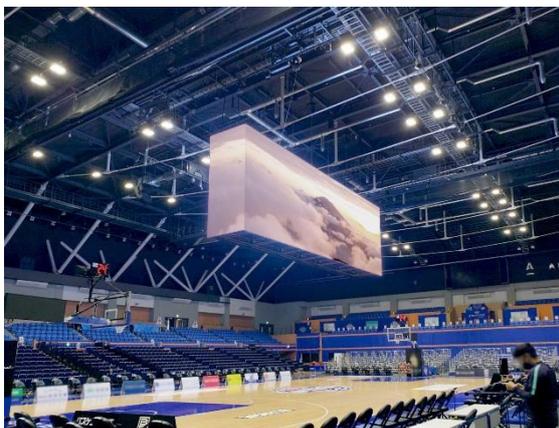
<sup>10</sup> 第3章 秋田の現状と課題 19 [plan\\_03.pdf](#) p22~26（最終閲覧日 2022/04/07）

<sup>11</sup> 茨城ロボット公式 HP

[Bリーグ初！クラブによるスポーツ街づくり会社「株式会社いばらきスポーツタウン・マネジメント」設立のお知らせ | 茨城ロボット \(ibarakirobots.win\)](#) 最終閲覧日 (2022/05/08)

<sup>12</sup> [M-SPO まちなか・スポーツ・にぎわい広場 \(m-spo310.com\)](#) 最終閲覧日 (2022.06.25)

が代表を務めるグロービスグループ3社が「企業版ふるさと納税<sup>13</sup>」の制度を使って水戸市に5000万円を寄付した。その資金を活用して水戸市が国の拠点整備交付金も活用し、ビジョン設置を事業化した<sup>14</sup>。この事例は、行政とクラブ、それを支える企業がビジョンを共有し、政府のスポーツによる地方創生の機運を活かして実現した官民連携事業の先駆的な例として注目されている。



3 アダストリアみとアリーナ  
(PR TIMES より引用)



4 M-SPO が運営する南町自由広場  
(M-SPO HP より引用)

## 9. プロスポーツクラブが地域貢献活動を行う理由

ここまで、地域密着のプロスポーツクラブである秋田ノーザンハピネッツの取組みがどのような効果をもたらしているのか考えてきたが、このような地域における社会問題の改善に向けた取り組みにプロスポーツクラブが積極的に関わる意義がどこにあるのか。

まず、地方のプロスポーツクラブが地域密着を掲げる要因として、プロクラブであれば運営費を自分たちで稼がなければならないが、オーナーから提供される資金は大きくなく、代表レベルの選手を集めたりしない限りは大きなスポンサーもつきにくい。したがって、スポンサーとなるのはほとんどが地元の企業になると考えられる。他の主な収入源としては、観客の入場料がある。つまり、地元の企業スポンサーや地元の住民に支持されることによってクラブが成立するのである。故に、地域のプロスポーツクラブは地域密着が必然となってきつつあるのだ。また、地域でプロスポーツの試合を行おうとする場合の多くのケースでは、自治体が保有するアリーナやスタジアムを利用することになる。つまり、地方のプロスポーツクラブは行政や地元の企業に支援され得る存在にならなければ存続していくことができないのだ。

## 10. プロスポーツクラブの地域貢献の現状における課題

<sup>13</sup> 茨城県 HP [企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）を活用した取組について／茨城県](http://pref.ibaraki.jp) (pref.ibaraki.jp) 最終閲覧日 (2022/06/07)

<sup>14</sup> 茨城新聞クロスアイ 2021/09/08 [【茨城新聞】アダストリアみとアリーナ 大型ビジョン2基新設水戸](http://ibarakinews.jp) (ibarakinews.jp) (最終閲覧日 2022/05/08)

地域においてプロスポーツクラブがさまざまな役割を果たしていることはここまで考察してきた通りであるが、そこには課題もある。

まず一つ目に課題として挙げるのが、継続可能な地域貢献活動の推進体制をいかに構築するのかという問題である。今回、事例として取り上げた秋田ノーザンハピネッツに関しても、シーズン決算は黒字ではあるものの、入場者数の伸び悩みや、度重なる新型コロナウイルスの感染拡大によるホームゲームの中止などにより、チケット売上やブースタークラブ売上は前シーズン比で減少しており、学校訪問や子ども食堂など、十分な収益を得ることが難しいような取組みにお金と時間を割くのはそう容易いことではない。このような事情が重なると、地域密着の県民球団という理念を掲げてはいるものの、直接的な利益につながりにくい事業の優先度はどうしても低くなってしまふことが考えられる。人的資源と物的資源の両方から成る地域資源を活用し、社会貢献活動を継続可能なものとするシステムの構築が求められる。

課題の二つ目は、プロスポーツクラブが行う地域貢献活動による効果が及ぶ範囲が、その行政目的からすると小さいものとどまっているという点である。プロスポーツクラブはあくまで民間企業のひとつであり、行政とはそもそも地域活動への比重が異なる。しかし、行政や地元企業、県民などさまざまな主体からの支えで成り立つプロスポーツクラブとして、地域という場において責任を果たすことは重要である。地域社会が抱える社会問題の要因とは一つではなく、さまざまな問題がモザイク状に重なり合って生じており、なおかつその範囲も広いが、現状としてプロスポーツクラブが行う社会貢献活動が影響を及ぼすことができる範囲は限られている。クラブと行政、あるいはクラブと企業の協働体制を見直し、その効果を最大化するにはどうしたらよいか成功の事例を参考にしつつ考えなおす必要があるように感じる。

## 11. 課題解決に向けた提案

プロスポーツクラブが地域貢献活動を行う際の課題について挙げた。以下では、その課題に対して、解決に向けた提案をする。

まず、一つ目の課題に挙げた、継続可能な地域貢献活動の推進体制をいかに構築するのかという問題に対する提案をする。継続可能な活動を行うためには、資本をある程度注いで、簡単にその活動を辞めることができない状況をつくるのが効果的であると考え。具体的には、秋田ノーザンハピネッツが運営する子ども食堂「みんなのテーブル」のような常設の施設の設置や、茨城ロボッツの運営会社が起業した「いばらきスポーツタウン・マネジメント」のような地域活動を専門に行う会社あるいは部署の発足などである。プロスポーツクラブによる地域貢献活動は、一度限りのイベントの開催や、クラブではなく他の主体が主催する活動に「参加する」というかたちをとられることが多い。プロスポーツクラブによる地域貢献活動を継続可能にしていくために、活動を継続せざるを得ない状況を創り出すことは有効であると考え。

次に、二つ目の課題として挙げた、プロスポーツクラブが行う地域貢献活動による効果が及ぶ範囲が、その行政目的からすると小さいものとどまっているという問題に対する提案をする。この課題に対しては、クラブ、行政、地元企業などが連携して取り組むことで解決に近づけることが可能であると考え。事例として紹介した秋田ノーザンハピネッ

ツが運営する子ども食堂「みんなのテーブル」では、当初は利用者がなかなか定着しなかったものの、この事業の目的の一つであるひとり親世帯の支援をするため、秋田市と連携して児童扶養手当を受給している世帯に対してチラシを配布することで利用者数を安定させるなど、クラブと行政の強みを活かした取組みが行われている。児童扶養手当を受給している世帯の情報は、民間企業であるクラブだけでは入手する事ができないが、行政との連携で情報提供を受け、結果的に支援を必要とする人にクラブの活動が届けられたという事例である。プロスポーツクラブが持つ地域内における知名度と信頼度、行政が保有する情報、地元の企業が持つ人的リソースや事業ノウハウを融合させ、さまざまな主体を巻き込んだ活動を行うことで、プロスポーツクラブが行う地域貢献活動によって効果が及ぶ範囲を拡大させることが可能になると考える。

## 12. 地域社会の担い手としてのプロスポーツクラブ

ここまで、プロスポーツクラブによる地域貢献活動の意義についてさまざまな面から考察してきた。二つの事例と、プロスポーツクラブによる地域貢献活動の課題の提示、及びそれに対する提案を通して、地域社会における官民連携の重要性を改めて感じた。近年見直されつつある「スポーツの価値」が地域社会全体に対して効果を発揮するとき、プロスポーツクラブによる地域貢献活動の意義が認められるのではないだろうか。

今回取り上げた事例においては、官としての自治体と民としてのクラブの連携がメインであったが、今後は公共的な性質も持つとされるプロスポーツクラブを一種の官として捉え、民としての地元企業との連携についても考えていきたいと思う。プロスポーツクラブは競技の面以外で言えば、地域の社会問題の解決を図る重要な担い手であるとともに、住民の地域に対する愛着を形成するという役割も担っていると感じる。クラブが地域の顔となつてさまざまな活動に取り組む事で、地域内外に対してプラスの影響をもたらすことができるのではないだろうか。

## 参考文献

- ・ [スポーツ基本法：文部科学省 \(mext.go.jp\)](https://www.mext.go.jp) (最終閲覧日 2022/04/07)
- ・ [スポーツ基本法について 文部科学省スライド 1 \(mlit.go.jp\)](https://www.mlit.go.jp) (最終閲覧日 2022/04/07)
- ・ 同志社スポーツ政策フォーラム (2001). 「スポーツの法と政策」. ミネルヴァ書房
- ・ [siryou7.pdf \(kantei.go.jp\)](https://www.kantei.go.jp) (最終閲覧日 2022/05/09)